

## Bridge Report オプテックスグループ(6914)

 代表取締役会長兼 CEO 小林 徹	 代表取締役社長兼 COO 小國 勇	会社名	オプテックスグループ株式会社	
		証券コード	6914	
		市場	東証1部	
		業種	電気機器(製造業)	
		会長	小林 徹	
		社長	小國 勇	
		所在地	滋賀県大津市雄琴 5-8-12	
		事業内容	国内外で高シェアを有する防犯センサや自動ドアセンサを中心とした関連製品の製造・販売を手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。FA関連、画像処理用LED照明装置も展開。	
		決算期	12月	
		HP	<a href="https://www.optexgroup.co.jp/">https://www.optexgroup.co.jp/</a>	

### － 株式情報 －

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
5,720円	17,346,960株	99,224百万円	12.6%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
30.00円	1.0%	113.42円	25.2倍	1,680.79円	3.4倍

\*株価は2/23終値。発行済株式数は17年12月期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

18年4月1日付で1:2の株式分割を実施予定。DPSは当該株式分割を考慮。18年7月1日付で株式交換を実施予定。EPSは当該株式分割および株式交換に伴う新株発行を考慮。

### － 連結業績推移 －

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2010年12月(実)	17,395	1,705	1,761	981	59.30	30.00
2011年12月(実)	18,502	1,677	1,830	1,033	62.45	30.00
2012年12月(実)	20,699	1,398	1,680	825	49.88	30.00
2013年12月(実)	23,582	2,108	2,628	1,620	97.90	30.00
2014年12月(実)	25,678	2,558	3,043	1,897	114.68	35.00
2015年12月(実)	27,793	3,161	3,222	2,051	123.96	40.00
2016年12月(実)	31,027	3,015	3,086	1,809	109.33	45.00
2017年12月(実)	37,504	4,885	5,036	3,386	195.25	55.00
2018年12月(予)	40,500	5,300	5,400	3,600	113.42	30.00

\*予想は会社予想。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。18年4月1日付で1:2の株式分割を実施予定。DPSは当該株式分割を考慮。18年7月1日付で株式交換を実施予定。EPSは当該株式分割および株式交換に伴う新株発行を考慮。EPS、DPSともに遡及修正は行っていない。

オプテックスグループの2017年12月期決算概要などについてご報告致します。

#### 1. 会社概要

#### 2. 2017年12月期決算概要

#### 3. 2018年12月期業績予想

#### 4. 今後の注目点

<参考:コーポレートガバナンスについて>

## 今回のポイント

・17/12期の売上高は前期比20.9%増の375億4百万円。主要事業すべて順調に推移し、特にFA事業が好調。シーシーエスの子会社化も寄与した。国内売上は同27.4%増の158億30百万円、海外売上は同16.5%増の216億74百万円だった。連結子会社化に伴い販管費も増加したが、増収効果で吸収し営業利益は同62.0%増の48億85百万円となった。売上、利益ともに過去最高を更新。17年11月の2度目の修正予想も上回って着地した。

・18年12月期も良好な外部環境を受けて売上、利益とも拡大する見込み。売上高は前期比8.0%増加の405億円を予想。全セグメント増収。営業利益は同8.5%増の53億円の予想。配当は30円/株を予定。予想配当性向は26.5%。グループ力の更なる強化のため18年7月1日付でシーシーエス株式会社を完全子会社化する計画。また、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とし18年4月1日付で1:2の株式分割を実施する予定。

・17年12月期はFA事業、MVL事業が引き続き好調なことに加え、第3四半期まで低調だったSS事業も盛り返し、計画を上回る着地となった。引き続き今期も増収増益を計画しているが、期初予想では伸び率は売上、利益ともに1桁にとどまる。今期以降はシーシーエス子会社化の単純な寄与が無くなるだけに、投資家が期待する変化率という観点からは「1+1」を2以上とする「PMI(Post Merger Integration)」に関する同社の手腕が問われることとなろう。また現在進行中と思われる次のM&Aの実現についても注目したい。

## 1. 会社概要

世界シェア40%を誇る屋外用防犯センサや世界シェア30%・国内シェア60%の自動ドアセンサを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサ事業を手掛けるオプテックス・エフエー(株)、画像処理用LED照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。

オプテックス(株)	センシング技術を利用した製品及びシステムの開発・販売
オプテックス・エフエー(株)	光電センサ、産業用画像検査、計測装置の開発、製造、販売
シーシーエス(株)	画像処理用LED照明装置やシステムの開発、製造、販売
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサの開発、独SICK AG社とオプテックス・エフエー(株)の合併会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連のIC、LSIの受託開発ならびにFAシステムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	会員制スポーツクラブおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD.(英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED.(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
Gardasoft Vision Limited(英国)	マシンビジョン用LED照明コントローラの開発、製造、販売

### 【1-1. 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連、EMS関連等からなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサを手掛ける「FA(ファクトリーオートメーション)事業」、画像処理用LED照明装置及びシステムを提供する「MVL(マシンビジョンライティング)事業」、スポーツクラブ運営を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS 事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサ、ワイヤレスセキュリティシステム、LED 照明制御システム等。屋外用センサでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロウェーブ技術を活用した車両検知センサの開発にも取り組んでいる。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサ、工場向けシャッター用センサ、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	EMS 関連	中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
	その他	計測機器、交通機器(安全運転支援ツール)、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
FA 事業		主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサ、変位センサ、画像センサ、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサのトップシェアを誇る SICK AG 社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域で販売、自社ブランドではアジア・北米と幅広い地域で販売されている。
MVL 事業		画像処理用 LED 照明事業で高シェアを有している。業界最高の演色性を誇る自社開発の自然光 LED を用いた各種ソリューションを展開。
その他		スポーツクラブ運営

### 【1-2 .強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実で安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数々のノイズを極小化するハードウェア設計</li> <li>・独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ商品化</li> </ul>
緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現</li> <li>・小型化を追求するためのパッケージング化技術</li> </ul>
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠</li> <li>・各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)</li> </ul>
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現</li> <li>・RoHS 指令適合、無鉛はんだ化</li> <li>・使用時の CO2 の影響を最小化する設計</li> </ul>
安心、安全制御	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの機能をダウンさせない為のセンサの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用</li> <li>・機能を維持する為の、予防保全策の提案</li> </ul>
独自のセンシングアルゴリズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム</li> <li>・フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能</li> </ul>

### 【1-3. 沿革】

1979 年に設立され、その翌年には世界初の遠赤外線利用の自動ドア用センサを開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業 3 年目には自動ドアセンサでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約 60%)。業容の拡大を背景に 91 年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001 年の東証 2 部上場を経て、03 年には東証 1 部に指定替えとなった。近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、08 年に画像処理関連の IC・LSI の受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。10 年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム

(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、12年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。また2016年5月には画像処理用LED照明で世界シェアNO.1のシーシーエス株式会社(6669、JASDAQ)を子会社化した。次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017年1月1日付で持株会社体制へ移行した。18年7月にグループ力の更なる強化のためシーシーエス株式会社を完全子会社化の予定。

## 【1-4. ROE分析】

	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期
ROE(%)	6.0	4.6	8.2	8.6	8.7	7.4	12.6
売上高当期純利益率(%)	5.58	3.99	6.87	7.39	7.38	5.83	9.03
総資産回転率(回)	0.85	0.91	0.92	0.89	0.91	0.91	0.95
レバレッジ(倍)	1.27	1.28	1.30	1.31	1.30	1.41	1.48

17/12期のROEは好調な業績を受けて売上高当期純利益率が大きく改善したため、目標としている「10%以上」を達成した。

## 2. 2017年12月期決算概要

### (1)業績概要

(単位:百万円)

	16/12月期	構成比	17/12月期	構成比	前期比	期初予想比	修正予想比
売上高	31,027	100.0%	37,504	100.0%	+20.9%	+5.3%	+1.4%
売上総利益	16,879	54.4%	20,904	55.7%	+23.8%	-	-
販管費	13,863	44.7%	16,018	42.7%	+15.5%	-	-
営業利益	3,015	9.7%	4,885	13.0%	+62.0%	+32.0%	+6.2%
経常利益	3,086	9.9%	5,036	13.4%	+63.2%	+32.5%	+7.1%
当期純利益	1,809	5.8%	3,386	9.0%	+87.2%	+35.4%	+9.2%

\* 修正予想は17年11月発表分。

### 大幅増収増益。売上、利益ともに過去最高を更新。

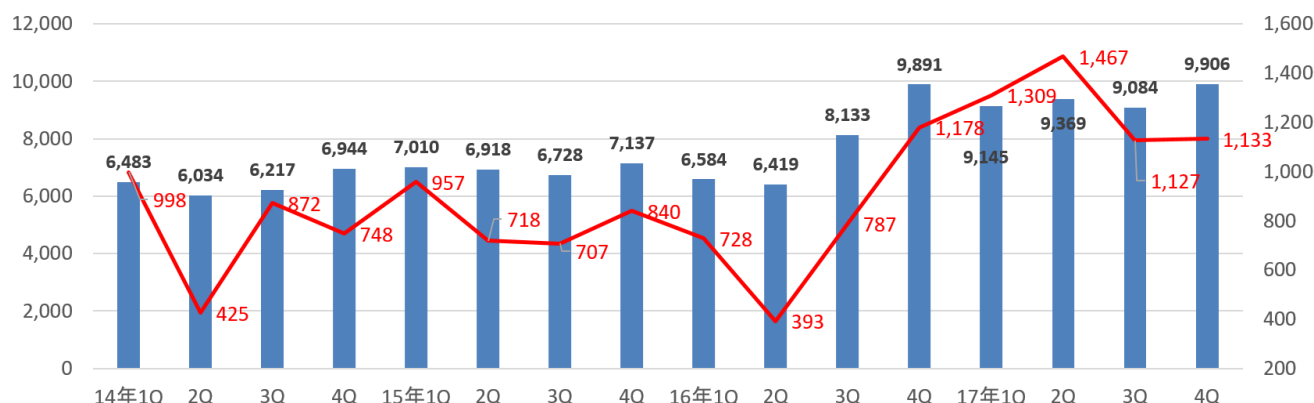
売上高は前期比20.9%増の375億4千万円。主要事業すべて順調に推移し、特にFA事業が好調。シーシーエスの子会社化も寄与した。国内売上は同27.4%増の158億30百万円、海外売上は同16.5%増の216億74百万円だった。連結子会社化に伴い販管費も増加したが、増収効果で吸収し営業利益は同62.0%増の48億85百万円となった。売上、利益ともに過去最高を更新。17年11月の2度目の修正予想も上回って着地した。

### 四半期業績

(売上高:百万円)

■売上高 ■経常利益

(経常利益:百万円)



第4四半期(10-12月)の売上高は前年同期比0.2%増、経常利益は同3.8%減。対前期比では売上高9.0%増、経常利益0.5%増だった。

## ◎平均為替レート

	16/12期	17/12期	通期計画
米ドル	108.84円	112.19円	111.11円
英ポンド	147.72円	144.51円	137.62円
ユーロ	120.32円	126.67円	120.44円

## (2)セグメント別動向

## ①セグメント別売上高・利益動向

(単位:百万円)

	16/12期	構成比	17/12期	構成比	前期比
SS事業	19,777	63.7%	21,091	56.2%	+6.6%
FA事業	6,149	19.8%	7,314	19.5%	+18.9%
MVL事業	5,023	16.2%	9,021	24.1%	+79.6%
その他	77	0.2%	76	0.2%	-1.3%
<b>連結売上高</b>	<b>31,027</b>	<b>100.0%</b>	<b>37,504</b>	<b>100.0%</b>	<b>+20.9%</b>
SS事業	2,243	11.3%	2,952	14.0%	+31.6%
FA事業	522	8.5%	910	12.4%	+74.3%
MVL事業	242	4.8%	1,111	12.3%	+359.1%
その他	3	3.9%	5	6.6%	+66.7%
調整額	3	-	-93	-	-
<b>連結営業利益</b>	<b>3,015</b>	<b>9.7%</b>	<b>4,885</b>	<b>13.0%</b>	<b>+62.0%</b>

\* 営業利益の構成比は売上高利益率

## ②セグメント・地域別動向

(単位:百万円)

	16/12期	構成比	17/12期	構成比	前期比	期初予想比	修正予想比
<b>防犯</b>							
日本	2,329	18.4%	2,391	17.1%	+2.7%	-11.8%	-4.1%
AMERICAs	2,434	19.2%	2,531	18.2%	+4.0%	+7.7%	-1.6%
EMEA	6,572	51.9%	7,358	52.8%	+12.0%	+8.2%	+4.8%
アジア	1,340	10.6%	1,662	11.9%	+24.0%	+7.1%	+3.3%
<b>合計</b>	<b>12,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,942</b>	<b>100.0%</b>	<b>+10.0%</b>	<b>+3.9%</b>	<b>+1.8%</b>
<b>自動ドア</b>							
日本	2,089	50.5%	2,191	51.7%	+4.9%	+1.0%	+1.0%
AMERICAs	1,082	26.2%	1,167	27.5%	+7.9%	+10.2%	+6.3%
EMEA	848	20.5%	732	17.3%	-13.7%	-23.4%	-17.4%
アジア	117	2.8%	147	3.5%	+25.6%	+16.7%	+5.0%
<b>合計</b>	<b>4,136</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,237</b>	<b>100.0%</b>	<b>+2.4%</b>	<b>-1.7%</b>	<b>-1.3%</b>
<b>FA</b>							
日本	2,761	44.9%	3,248	44.4%	+17.6%	+11.6%	-1.2%
AMERICAs	109	1.8%	110	1.5%	+0.9%	-45.5%	-38.2%
EMEA	2,367	38.5%	2,770	37.9%	+17.0%	+18.9%	+5.3%
アジア	912	14.8%	1,187	16.2%	+30.2%	+16.8%	+32.5%
<b>合計</b>	<b>6,149</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,315</b>	<b>100.0%</b>	<b>+19.0%</b>	<b>+13.3%</b>	<b>+4.6%</b>
<b>MVL</b>							
日本	3,145	62.6%	6,042	67.0%	+92.1%	+10.9%	+7.6%
AMERICAs	496	9.9%	788	8.7%	+58.9%	-1.5%	-1.5%
EMEA	550	10.9%	1,068	11.8%	+94.2%	+18.7%	+16.5%

アジア	832	16.6%	1,124	12.5%	+35.1%	+18.3%	+22.8%
合計	5,023	100.0%	9,022	100.0%	+79.6%	+11.4%	+9.4%

\*MVL事業の16年12月期売上は8か月分。修正予想は17年6月発表予想に対するもの。

### ◎SS事業 (防犯関連)

日本：第3四半期までは減収だったが、インフラ関連や大型重要施設向け屋外警戒用センサ販売が順調で増収に転じた。  
 AMERICAs：第3四半期までは減収だったが、北米でインフラ関連や金融機関向け警戒用センサの特需もあり増収となった。  
 EMEA：中東で大型重要施設向け屋外警戒用センサ及販売が堅調に推移し増収。  
 アジア：韓国及びオーストラリア向け警戒用センサの販売が好調で大幅増収。

### (自動ドア関連)

日本：自動ドア用センサ、工場向けシャッター用センサ販売が堅調で増収。  
 AMERICAs：第3四半期までは減収だったが、北米大手顧客向け自動ドア用センサ販売が順調に推移し増収に転じた。  
 EMEA：欧州大手顧客向け自動ドア用センサ販売が低調。

海外では競合先の新製品に押された。

### ◎FA事業

日本：半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイなど、電子部品、食品業界向けに変位センサ、画像センサ、画像検査用LED照明の販売が好調に推移し大幅増収。  
 EMEA：OEM先への販促推進活動の効果により変位センサの販売が順調で大幅増収。  
 アジア：中国での省人化設備投資活況に伴い、スマートフォン業界向けを中心として、変位センサの販売が順調で大幅増収。

### ◎MVL照明事業

日本：ソリューションの拡充と提案の強化が進行し売上げは順調に拡大した。  
 AMERICAs：北米地域でのスマホ向け大型受注や継続案件により堅調だった。  
 EMEA：欧州地域の半導体市場が堅調で、大手顧客向けの売上が継続的に拡大した。  
 アジア：中国での合併解消により売上が減少したが、マレーシアなど新興国での売上が増加した。

## (3)財政状態とキャッシュ・フロー

### ◎主要BS

(単位:百万円)

	16/12末	17/12末		16/12末	17/12末
現預金	10,000	12,293	仕入債務	1,630	1,851
売上債権	7,838	8,290	短期借入金	1,833	784
たな卸資産	5,044	5,963	<b>流動負債</b>	5,704	6,520
<b>流動資産</b>	24,833	29,004	長期借入金	160	59
有形固定資産	4,275	4,340	退職給付に係る負債	1,085	1,150
無形固定資産	4,414	3,970	<b>固定負債</b>	3,322	3,042
投資その他の資産	4,158	4,253	<b>負債</b>	9,026	9,562
<b>固定資産</b>	12,847	12,564	<b>純資産</b>	28,654	32,006
<b>資産合計</b>	37,681	41,569	<b>負債・純資産合計</b>	37,681	41,569
			<b>自己資本比率</b>	65.0%	70.1%

売上増に伴う現預金、売上債権、たな卸資産の増加で流動資産は41億71百万円の増加。無形固定資産の減少により固定資産は同2億83百万円減少し、資産合計は38億88百万円増加の415億69百万円となった。

仕入債務等の増加により負債合計は同5億36百万円増加の95億62百万円。

非支配株主持分が減少したが資本剰余金、利益剰余金が増加し、純資産は同33億52百万円増加の320億6百万円。

この結果、自己資本比率は前期末の65.0%から5.1%上昇し70.1%となった。

## ◎キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	15/12期	16/12期	増減
営業CF	3,487	4,404	+917
投資CF	-2,341	-328	+2,013
フリーCF	1,146	4,076	+2,930
財務CF	-565	-2,067	-1,502
現金及び現金同等物	10,000	12,293	+2,293

利益増で営業CFのプラス幅は拡大。前期にあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が無くなり投資CFのマイナス幅は縮小し、フリーCFのプラス幅は拡大した。  
短期借入金が増加し財務CFのマイナス幅は拡大した。  
キャッシュポジションは上昇した。

## (4)トピックス

## ◎シーシーエス株式会社の完全子会社化

MVL事業を手掛けるシーシーエス株式会社を2018年7月1日付で株式交換により完全子会社化することとした。

画像処理用LED照明事業におけるオプテックス・エフエーとシーシーエスの一層の連携を進め、経営資源の集中と選択及び経営の効率を図る。また、より効果的なM&Aやアライアンスを推進するためにはオプテックスグループとシーシーエスが全体最適視点で連携することが必要と考えた。

完全子会社化に当たり株式交換を選択したのは、オプテックスグループ企業グループとして今後さらにFAにおける画像処理関連事業に注力するとともに、LEDに関する技術を企業グループ全体で活用して業績貢献していくに当たり、シーシーエス株主に引き続きオプテックスグループ企業グループ株主として支援してもらうことで、企業価値のより一層の向上を図り、株主利益の最大化を目指したいと考えたため。

18年4月1日にオプテックスグループが実施予定の1:2の株式分割を考慮すると、シーシーエス普通株式1株にオプテックスグループ普通株式1.4株を交付する。分割考慮前では0.70株。

シーシーエス株式会社は18年6月26日を最終売買日とし、翌6月27日に上場廃止となる予定。

## ◎株式分割を実施

流動性の向上と投資家層の拡大を目的とし18年4月1日付で1:2の株式分割を実施する予定。

最低単元による購入金額は50万円を下回る見込み。

また同時に1単元(100株)に満たない数の株式を所有している株主に対し、単元未満株式の買増制度を導入することとした。

## 3. 2018年12月期通期業績予想

## (1)業績概要

(単位:百万円)

	17/12月期	構成比	18/12月期(予)	構成比	前期比
売上高	37,504	100.0%	40,500	100.0%	+8.0%
営業利益	4,885	13.0%	5,300	13.1%	+8.5%
経常利益	5,036	13.4%	5,400	13.3%	+7.2%
当期純利益	3,386	9.0%	3,600	8.9%	+6.3%

## 増収増益

今期も良好な外部環境を受けて売上、利益とも拡大する見込み。

売上高は前期比8.0%増加の405億円を予想。全セグメント増収。

営業利益は同8.5%増の53億円の予想。

配当は30円/株を予定。予想配当性向は26.5%。

## (2)セグメント・地域別動向

(単位:百万円)

	17/12期	構成比	18/12期(予)	構成比	前期比
<b>防犯</b>					
日本	2,391	17.1%	2,713	18.3%	+13.5%
AMERICAs	2,531	18.2%	2,586	17.5%	+2.2%
EMEA	7,358	52.8%	7,670	51.8%	+4.2%
アジア	1,662	11.9%	1,832	12.4%	+10.2%
<b>合計</b>	<b>13,942</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,801</b>	<b>100.0%</b>	<b>+6.2%</b>
<b>自動ドア</b>					
日本	2,191	51.7%	2,308	50.2%	+5.3%
AMERICAs	1,167	27.5%	1,187	25.8%	+1.7%
EMEA	732	17.3%	957	20.8%	+30.7%
アジア	147	3.5%	150	3.3%	+2.0%
<b>合計</b>	<b>4,237</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,602</b>	<b>100.0%</b>	<b>+8.6%</b>
<b>FA</b>					
日本	3,248	44.4%	3,658	45.3%	+12.6%
AMERICAs	110	1.5%	276	3.4%	+150.9%
EMEA	2,770	37.9%	2,793	34.6%	+0.8%
アジア	1,187	16.2%	1,344	16.7%	+13.2%
<b>合計</b>	<b>7,315</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,071</b>	<b>100.0%</b>	<b>+10.3%</b>
<b>MVL</b>					
日本	6,042	67.0%	6,497	66.7%	+7.5%
AMERICAs	788	8.7%	935	9.6%	+18.7%
EMEA	1,068	11.8%	1,438	14.8%	+34.6%
アジア	1,124	12.5%	869	8.9%	-22.7%
<b>合計</b>	<b>9,022</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,739</b>	<b>100.0%</b>	<b>+7.9%</b>

## (3)成長戦略

## ①各事業の市場環境と成長戦略

## ◎防犯関連:監視カメラとセンサの融合

## (市場環境)

センサのみによる異常検出は誤報など正確性の観点から課題が多い。そのため、例えば英国では警官が現場に駆け付けるか否かはセンサによる感知のみでなくカメラ画像による確認を行った後に判断することとなっている。また米国では州によっては誤報による駆け付けは罰金扱いとなる。

加えて、こうしたレジデンシャル(住宅等)向けのみでなく、世界各地でテロが頻発する一方で新興国において重要施設などインフラの整備が加速するなか、ハイエンド向けにおいても画像確認の必要性は増大している。

こうした Visual Verification(画像確認)ニーズの拡大に対応し、世界の屋外用防犯センサの市場は、現在の約300億円から500億円程度まで成長すると同社では考えている。

## (強化する戦略)

こうした需要を取り込むための具体的なアクションとして、2017年7月、レジデンシャル市場において世界大手セキュリティメーカーとのタイアップにより、「センサ」で検出し、「カメラ」で撮影、その信号を「ワイヤレス」で送信する新製品をリリースした。また、2018年には自社ブランドの新製品を発売する予定だ。

屋外・一体型を製品として有しているのは同社のみであり、この新製品を皮切りに、レジデンシャル市場に加えハイエンド市場においても、同社が掲げる「I o S(Internet of sensing solution)」のコンセプトの下、世界ナンバーワンの市場シェアを有する「屋外事前防犯」において新たなソリューションの拡販を進める。



## ◎FA 事業

### (市場環境)

人手不足やこれを受けた人件費高騰により工場の省人化、自動化需要は増大し、「ロボット関連市場」はさらに拡大すると思われる。

また、米国市場においては、IT 関連需要が増加するとともに、製造業の国内回帰に伴い設備投資需要も拡大している。

### (強化する戦略)

国内外でロボットビジョン用カメラ、変位センサ、画像検査用 LED 照明などの販売を更に強化する。

2018年3月には米国に販売子会社「OPTEX FA INC.」を設立する。ヨーロッパ、中国に次いで、今後、更なる成長が見込める米国 FA 市場に本格的に参入し販売網の拡充、自動車産業をはじめとする新市場の開拓(新規顧客の獲得)、現場提案型営業の展開により売上の拡大を図る。販売システムをこれまでの代理店販売から直接販売に切り替え、顧客のニーズをきめ細かく汲み上げ、顧客との信頼関係をより強固なものとしていく考えだ。

## ◎MVL 事業

### (市場環境)

人件費の高騰で検査工程の自動化が加速している。また、「半導体・電気・電子部品業界」からの需要は引き続き堅調で、高品質・高度な検査用 LED 照明の要望は増加している。

### (強化する戦略)

顧客は照明、電源といったデバイスが欲しいのではなく、検査対象物が「よく見える」という状態を望んでいる。

そこで、カメラ、レンズ、画像処理を含むソリューション提案の拡充を進める。

またそのためのファシリティとしてテストングルームをの増設を進めるほか、世界 15 か国の拠点を有するオプテックスグループの海外ネットワークを有効に活用する。

## ②経営指標と業績目標

経営指標としては、「売上成長率 15%以上」、「売上高営業利益率 15%以上」、「ROE10%以上」を目指している。

売上拡大のスピードアップに関しては、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す」という中期方針の下、防犯、ファクトリーオートメーション関連の M&A 戦略を引き続き推進するとともに、新会社設立、分社などによりグループ全体の成長を図る。売上高営業利益率の引き上げに関しては、継続的なコストダウンに取り組むほか、為替の影響をいかにして吸収するかがポイントとなるため、国内売上比率の引上げ、海外生産体制の拡充にも注力する。

2019年の業績目標としては、売上高 500 億円、営業利益 75 億円を掲げている。売上高に関しては、今後、4~5 社、計 50~60 億円程度の M&A を実施する計画だ。

## 4. 今後の注目点

17年12月期はFA事業、MVL事業が引き続き好調なことに加え、第3四半期まで低調だったSS事業も盛り返し、計画を上回る着地となった。引き続き今期も増収増益を計画しているが、期初予想では伸び率は売上、利益ともに1桁にとどまる。今期以降はシーシーエス子会社化の単純な寄与が無くなるだけに、投資家が期待する変化率という観点からは「1+1」を2以上とする「PMI(Post Merger Integration)」に関する同社の手腕が問われることとなろう。また現在進行中と思われる次のM&Aの実現についても注目したい。

## <参考:コーポレートガバナンスについて>

### ◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	9名、うち社外3名

### ◎コーポレートガバナンス報告書


更新日:2017年4月10日

### <実施しない主な原則とその理由>


原則	実施しない理由
【補充原則1-2-4. 議決権の電子化】	議決権行使の電子化対応につきましては、今後とも株主構成を勘案し、費用対効果も含めて引続き検討してまいります。
【補充原則1-2-5. 信託銀行等の名義で株式保有する株主の株主総会の出席対応】	当社は、株主名簿に登録されている議決権を有する株主を、議決権の行使が可能な株主としており、信託銀行等の名義で株式を保有する方等の議決権行使等は認めておりません。しかし今後の実質株主の動向や情勢を注視し、信託銀行等と協議しつつ、引き続き検討してまいります。

### <コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づいて開示している主な原則>

原則	開示内容
【原則1-4 いわゆる政策保有株式】	当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却いたします。また、保有する株式の議決権行使について、一定の基準は設けておりませんが、個別に各議案について検討し、総合的に判断して対応しております。
【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】	当社は、IR部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、IR担当者と担当役員は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。 また、定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう、土曜日をその会日と設定しており、その了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」「株主懇親会」を実施しております。


 ▶ アラート申込み

オプテックスグループの適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。


 ▶ 登録データ変更

既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。



ブリッジサロン  
公式 twitterアカウント

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2018 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(オプテックス:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](http://www.bridge-salon.jp/) でご覧になれます。